

2024 年度の金沢星稜大学地域連携活動の総括

2024年度の地域連携活動は、2024年1月の「令和6年能登半島地震」、および同年9月の「令和6年奥能登豪雨」による影響を大きく受けつつ実施されました。まず、震災の復旧・復興を支援するため、学生・教職員が運営するゼミやサークル、その他の団体により、被災地を中心にボランティア活動が行われました。こうした支援活動を後押しするため、本学は復旧・復興支援の活動に伴う経費を助成するための指針（「2024年度「星稜ボランティア」支援事業（2024-2028年度）要項」）を策定しました。この枠組みの下で被災地の復旧・復興支援のためのボランティア活動が多数行われています。

一方で、従来から行われてきた地域貢献活動も、①大学独自の地域連携活動、②自治体、学校等との連携活動、③地元企業、企業団体等との連携活動の3分野においてしっかりと成果をあげています。

大学独自の地域連携活動では、学生の自主的な地域活動である「星稜ジャンプ地域活動プロジェクト（ちいプロ）」は11団体、ゼミ単位での活動となる「地域連携による地域貢献活動」推進事業は8団体が活動を行いました。活動を担う団体はコロナ禍以降、着実に増加を続けています。また、各自治体との包括連携協定にもとづく地域貢献活動や、学校、企業などとの連携活動も、多くの団体が行いました。能登地域との連携では、食品や伝統工芸品、観光のPRや、学校への学びの提供、ランタンの作成や打ち上げなど、復興支援につながる活動が行われています。

これらの活動につきまして、それぞれの自治体や企業等の関係団体の方々、地域住民のみなさまに、様々な場面で多大なご協力をいただいたことと存じます。改めまして感謝申し上げます。本報告書が一つ一つの活動の成果や、運営団体の努力と経験を共有する機会になるとともに、新たな地域連携・地域貢献活動の掘り起こしの手段となれば幸いです。

なお、2024年度より、従来の地域連携センターは「SDGs 産学地域連携センター」と名称を変更いたしました。これは、世界共通の価値観となっているSDGsを媒介として、産学地域連携活動に取り組むために本学が作成したポリシーを、センターの名称に反映させるものです。本学は、大学憲章として掲げる「地域とともに歩む大学」としての役割を果たすため、地域連携活動により力を入れ取り組んで参ります。今後とも一層のご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

2025年3月

金沢星稜大学 SDGs 産学地域連携センター長
中村 明